

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

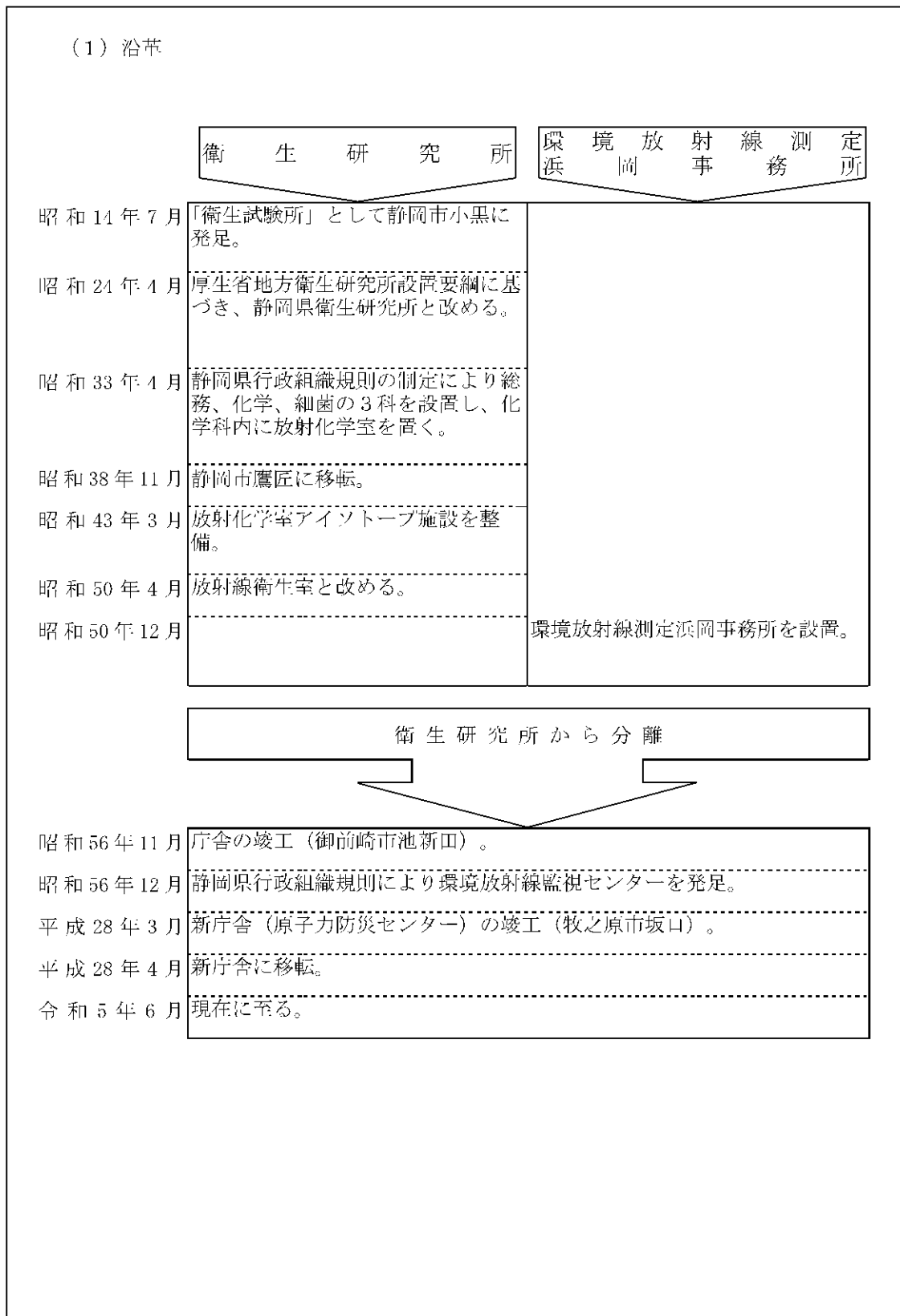
静岡県環境放射線監視センター

# 目 次

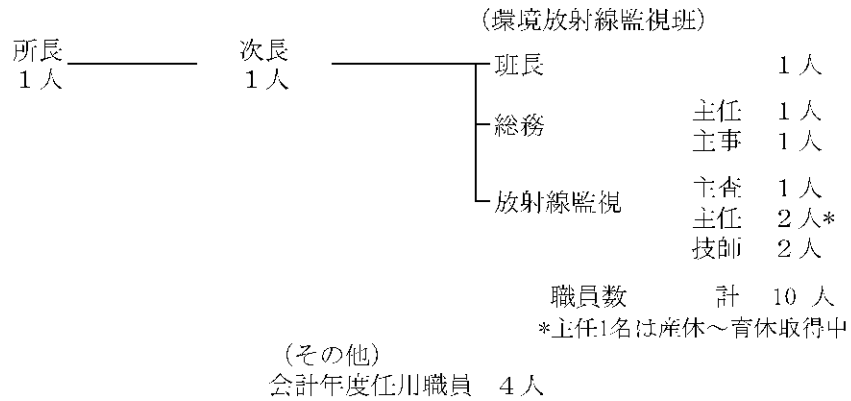
事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果） 並びに評価（課題等）及び改善	7
事業の根拠法令調	1 8
職員配置調	1 9
歳入予算執行状況調	2 0
郵券等受払簿	2 2
歳出予算執行状況調	2 3
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	2 6
委託料に関する調	2 8
負担金支出調	3 3
土木工事調	3 5
建築工事調	3 6
公有財産調	3 7
借地借家等調	4 0
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	4 5
行政財産貸付・使用許可調	4 6
備品・図書調	4 7
主要備品調	4 8
職員調	5 0
職員の年齢調	5 2
健康管理	5 2

## 事務事業の概要

### 1 概況



(2) 組織



(3) 所掌事務

ア 浜岡原子力発電所周辺の環境放射線の監視に関すること。

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」等に基づき、発電所から約31km圏内において放射線を監視している。26基のモニタリングステーション等により放射線量を24時間常時監視するとともに、農畜産物等の環境試料中の放射能を分析測定している。

イ 環境放射線の調査及び研究に関すること。

諸外国の核爆発実験による放射性降下物の影響把握を目的に静岡県内全域を対象に行う調査をはじめ、環境放射線の調査及び研究を実施している。

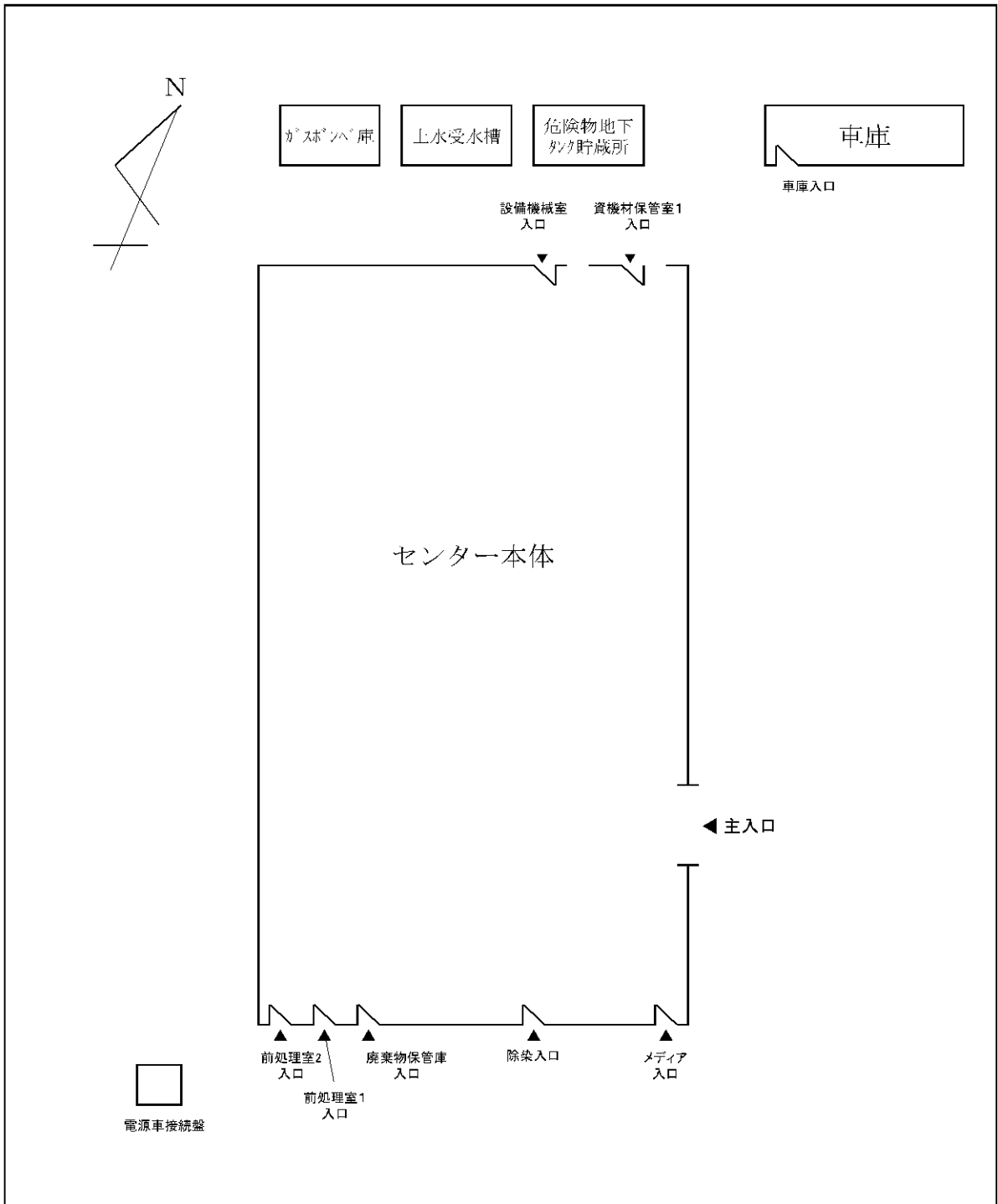
ウ 緊急時の環境モニタリングに関すること。

原子力災害の発生に備えて、静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、緊急時モニタリングに関する訓練、資機材整備を実施している。

エ 原子力防災センターの維持管理に関すること。

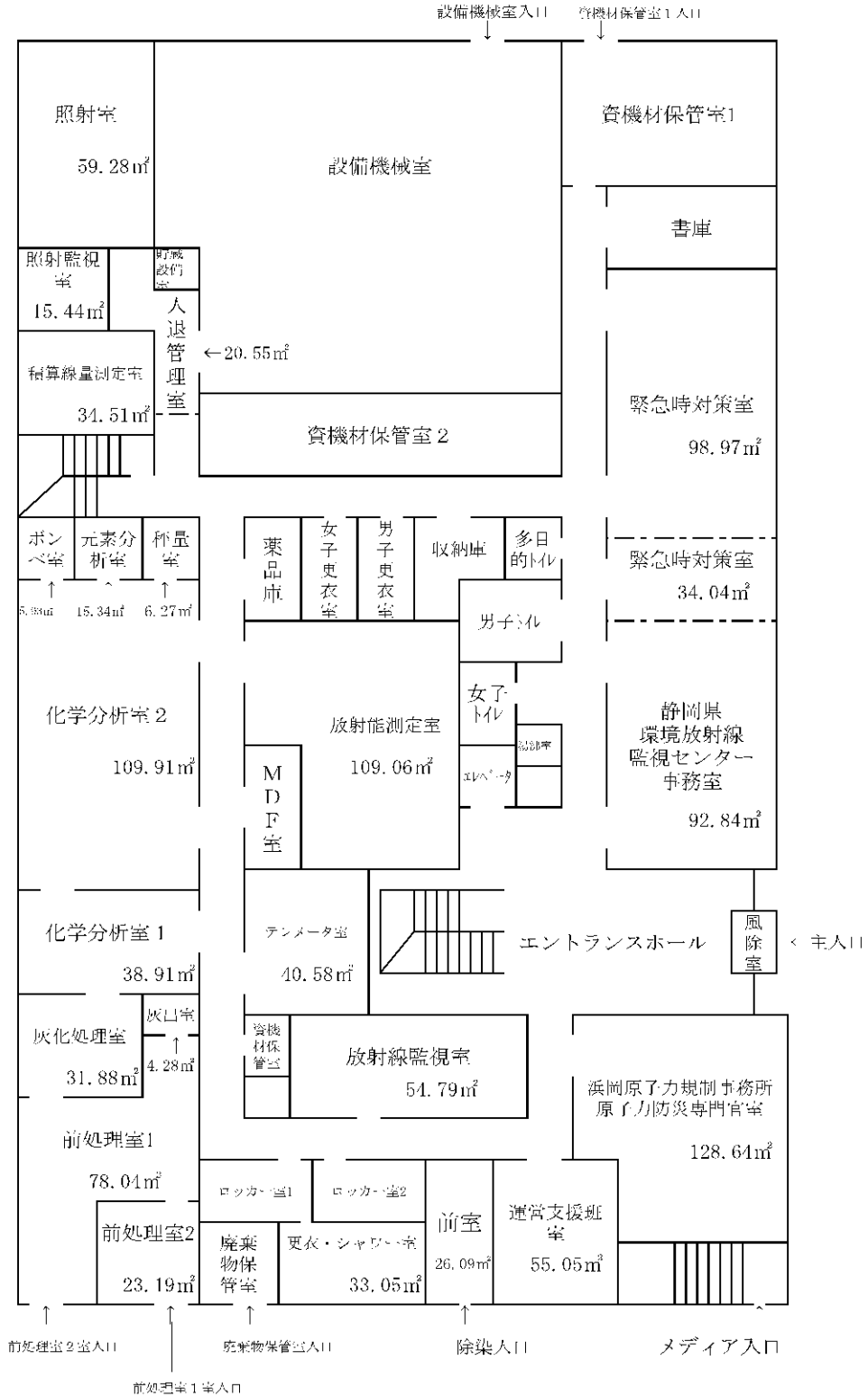
原子力災害の発生時に所期の機能を発揮できるよう、また平時の良好な執務環境を維持するため、設備保守、警備、清掃の委託等により、庁舎管理を行う。

原子力防災センター 建物配置図

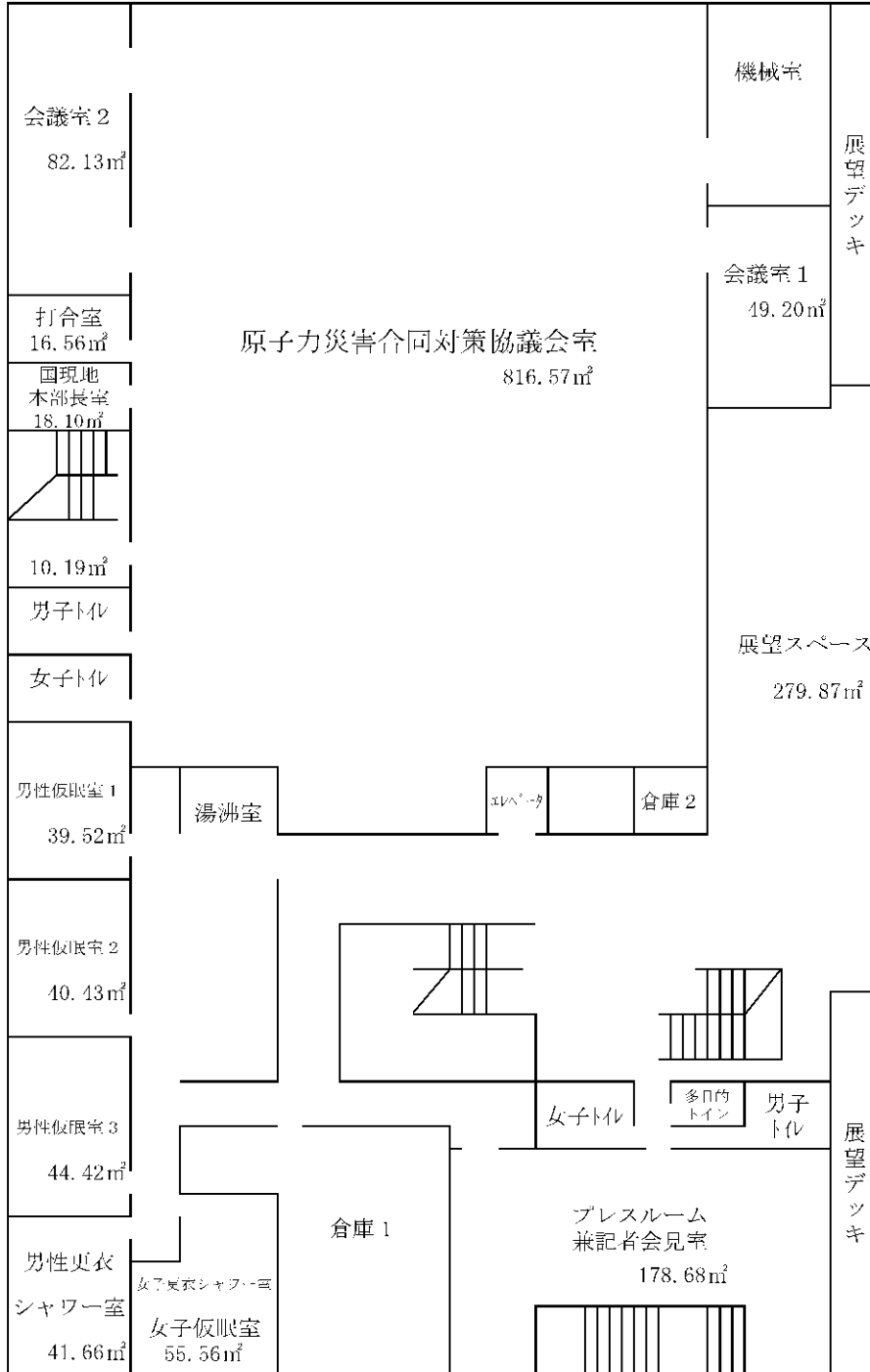


原子力防災センター 平面図

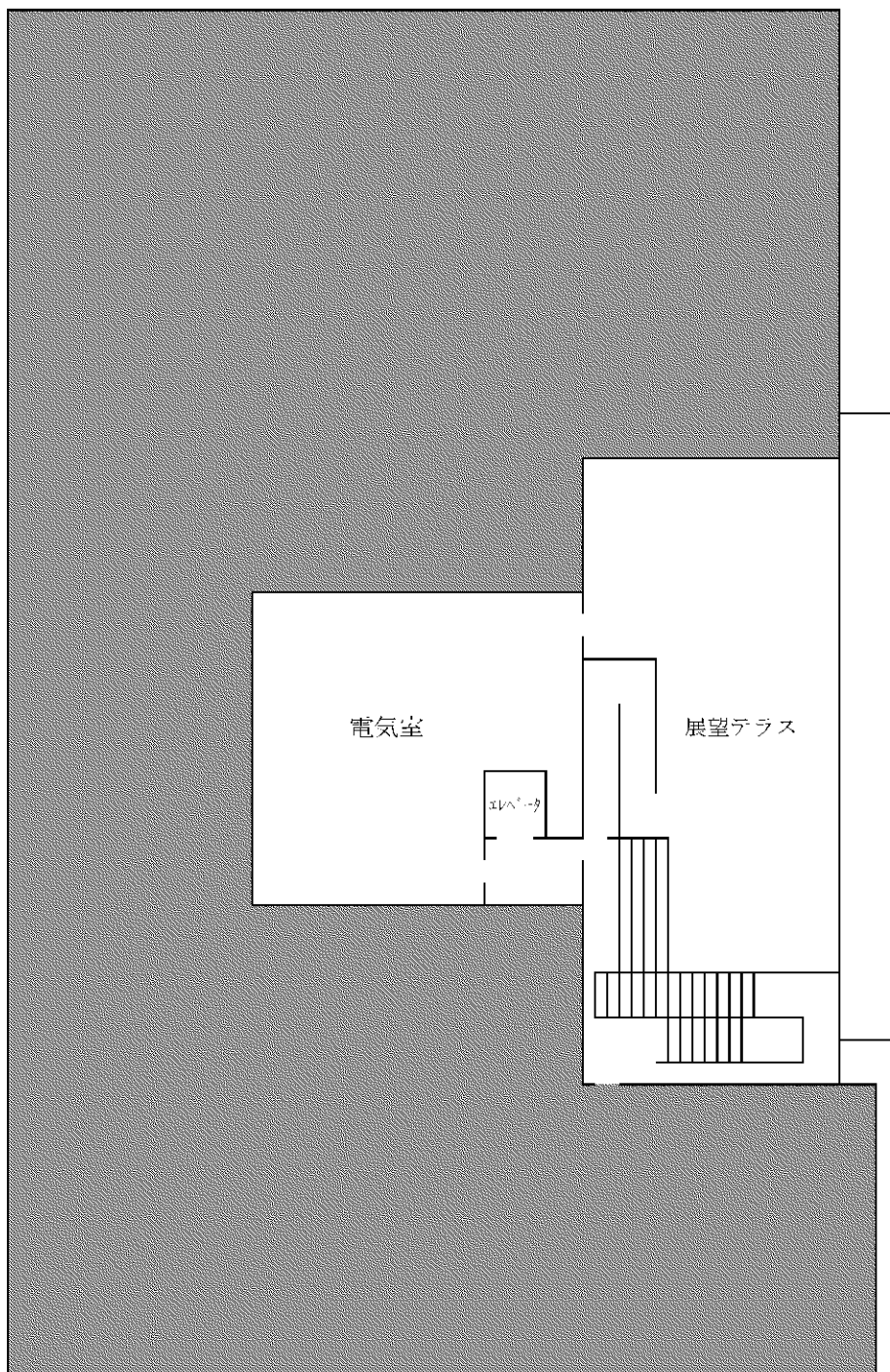
1 F



2 F



3 F





2 課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

第1 監視調査事業	令和4年度		274,335千円（国 全額）
	内訳	委託料	145,030千円
		工事費	3,681千円
	令和5年度		278,515千円（国 全額）
	内訳	委託料	120,388千円
		工事費	11,935千円

1 浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査（10km圏内）

浜岡原子力発電所周辺環境の安全を確保するため、県及び関係4市（御前崎市、牧之原市、掛川市及び菊川市）は、中部電力㈱との間に昭和46年3月「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」（平成19年11月改訂）を締結し、これに基づき昭和47年度から周辺環境の放射能調査を実施している。

この調査の目的は、以下の5項目である。

- ・周辺住民等の被ばく線量を推定し評価すること。
- ・環境における放射性物質の蓄積状況を把握すること。
- ・浜岡原子力発電所からの予期しない放射性物質又は放射線の放出を早期に検出し、周辺環境への影響を評価すること。
- ・緊急事態が発生した場合に、緊急事態におけるモニタリングへの移行に迅速に対応できるよう、平常時から緊急事態を見据えた環境放射線モニタリングの実施体制を備えておくこと（バックグラウンド測定）。
- ・上記の目的を達成する上で参考となるもの、発電所からの影響を判断する上で参考となるもの、環境中の経時変化を把握する上で有効なもの又は測定技術の維持が必要と考えられるものについては、平常時から測定を行い、その結果を把握しておくこと（補足参考測定）。

当センターでは、静岡県環境放射能測定技術会（以下「技術会」という。）が策定した測定計画に基づき測定を行い、3か月ごとに技術会に測定結果を報告する。測定結果は中部電力㈱の測定結果と合わせ、技術会で検討、評価され、調査結果として取りまとめられる。さらに、静岡県原子力発電所環境安全協議会において、住民等の代表者に調査結果を確認いただいている。

(1) 実績

測定結果の評価は、「平常の変動幅」を上回った場合に、原因調査を行い、浜岡原子力発電所からの環境への影響の有無を確認することにより行った。

発電所の通常運転又は運転停止時であって、測定条件等が適切に管理されている場合においては、核爆発実験等の特殊な事象を除き、測定値の変動がある一定の幅内に収まると考えられ、この幅のことを「平常の変動幅」といい、技術会において設定方法を定めている。

ア 空間放射線量

周辺住民等の外部被ばく線量の推定等のため、線量率と積算線量の測定を行った。

(ア) 線量率

浜岡原子力発電所周辺10km圏内の14か所のモニタリングステーション（中部電力㈱所有（6か所）を含む。）で線量率の測定を行った。測定データはテレメータシステムにより収集した。

年度	10分間平均値	1時間平均値
令和4年度	7月に1地点で、10月に4地点で、自然放射線の変動により、平常の変動幅の上限を超過した。 6月及び7月に各1地点で、検出器近傍に駐車された車両の遮蔽効果により、平常の変動幅の下限を逸脱した。	10月に3地点で、自然放射線の変動により、平常の変動幅の上限を超過した。 7月に1地点で、検出器近傍に駐車された車両の遮蔽効果により、平常の変動幅の下限を逸脱した。
令和5年度 (令和5年 6月30日現在)	6月に1地点で、近隣の工場で行われたX線を用いた非破壊検査の影響により、平常の変動幅の上限を超過した。	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。

(イ) 積算線量

浜岡原子力発電所周辺10km圏内の12地点に蛍光ガラス線量計を設置し、3か月間の積算線量を測定した。

測定の結果、令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）ともに超過はなかった。

イ 環境試料中の放射能

周辺住民等の内部被ばく線量の推定、放射性物質の蓄積状況の把握等のため、浜岡原子力発電所周辺10km圏内において、大気中浮遊塵の全 $\alpha$ 放射能・全 $\beta$ 放射能や飲食物等の放射能の測定を行った。

(ア) 全 $\alpha$ 放射能・全 $\beta$ 放射能測定

大気中の浮遊塵に含まれる全 $\alpha$ 放射能・全 $\beta$ 放射能を連続で測定することにより、原子力発電所から人工放射性核種が放出されたかどうかを判断することが可能となる。このため、5か所のモニタリングステーション（中部電力株所有（3か所）を含む。）にダストモニタを設置し、全 $\alpha$ 放射能・全 $\beta$ 放射能の測定を行った。測定データは、テレメータシステムにより収集した。

年度	集塵中全 $\alpha$ 放射能 ・全 $\beta$ 放射能比	集塵中全 $\beta$ 放射能
令和4年度	1地点で、自然放射線の変動により平常の変動幅の上限を超過したときがあった。	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。
令和5年度 (令和5年 6月30日現在)	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。

(イ) 核種分析

人工放射性核種には、 $\gamma$ 線放出核種（セシウム137、セシウム134、ヨウ素131）、ストロンチウム90等、多くの種類があり、核種ごとに調査を実施した。

(令和4年度)

種 別		$\gamma$ 線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	71	18	4	1
	試料数	200	25	26	1
測定件数	地点数	69	18	4	1
	試料数	195	25	25	1

評価の対象とする試料のうち、以下に示すとおり、一部の試料のセシウム137において平常の変動幅の上限を超過した。

(上限を超過した試料)

a 陸上試料 (32 地点中 5 試料)

大気中浮遊塵 (2 地点中 1 試料)、茶葉 (5 地点中 2 試料)、キャベツ (1 地点中 1 試料)、みかん (1 地点中 1 試料)

b 海洋試料 (19 地点中 0 試料)

該当試料なし

平常の変動幅の上限を超過した原因は、大気中浮遊塵については、採取地点近傍の工事によりセシウム137を含む土砂が飛散したことによるものと考えられる。その他の測定については、浜岡原子力発電所内モニタの測定結果や前処理、測定などに異常は認められないことから、過去の核爆発実験や東京電力(株)福島第一原子力発電所事故（以下「東電事故」という。）等による影響と考えられた。

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計測件数	地点数	71	18	4	1
	試料数	200	25	26	1
測定件数	地点数	28	1	2	0
	試料数	31	1	4	0

評価の対象とする試料のうち、以下に示すとおり、一部の試料のセシウム137において平常の変動幅の上限を超過した。

(上限を超過した試料)

- a 陸上試料 (13 地点中 2 試料)  
茶葉 (5 地点中 2 試料)
- b 海洋試料 (13 地点中 0 試料)  
該当試料なし

平常の変動幅の上限を超過した原因は、浜岡原子力発電所内モニタの測定結果や前処理、測定などに異常は認められないことから、過去の核爆発実験や東電事故等による影響と考えられた。

## (2) 評価

### ア 令和4年度

空間放射線量率について、7月に1地点で、10月に4地点で10分間平均値が、10月に3地点で1時間平均値が平常の変動幅の上限を超過したときがあったが、浜岡原子力発電所からの影響ではなく、自然放射線の変動によるものであると評価された。また、6月に1地点で10分間平均値が、7月に1地点で10分間平均値及び1時間平均値が平常の変動幅の下限を下回ったときがあったが、検出器近傍に駐車された車両の遮蔽効果によりものであると評価された。

1地点で、大気中の浮遊塵に含まれる全α放射能・全β放射能比が平常の変動幅の上限を超過したときがあったが、浜岡原子力発電所からの影響ではなく、自然放射線の変動によるものであると評価された。

環境試料中の放射能について、一部の試料で人工放射性核種が検出され、平常の変動幅の上限を超過したが、その原因は、浜岡原子力発電所内モニタの測定結果や測定系等の異常の有無などから総合的に判断し、浜岡原子力発電所からの影響ではなく、大気浮遊塵については採取地点近傍の工事によりセシウム137を含む上砂が飛散したことによる影響、その他の測定については、過去に行われた核爆発実験や東電事故等による影響と評価された。

イ 令和5年度（令和5年6月30日現在）

技術会での評価が未了であるが、前年度と比較し、特異な傾向は認められない。

## 2 UPZ圏内（10km以遠）環境放射能測定

東電事故による放射性物質の拡散が従来の想定よりも広範囲であったことから、平成25年2月に静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）が修正され、発電所から概ね半径31kmに含まれる地域が原子力災害対策重点区域（UPZ）に設定された。

発電所周辺の環境放射能測定は、東電事故前までは、県・周辺4市・中部電力㈱で締結した安全協定に基づき、発電所から半径10km圏内を対象に実施してきたが、原子力災害対策重点区域の見直しを受け、平成25年度から県独自の事業として10～31km圏内を対象とした測定を開始した。

その後、本測定は、平成28年7月8日に締結された「浜岡原子力発電所の周辺市町の安全確保等に関する協定」の実施事項としても位置付けられることとなった。

測定の目的は、次のとおりである。

- ・緊急事態が発生した場合に、緊急事態におけるモニタリングへの移行に迅速に対応できるよう、平常時から緊急事態を見据えた環境放射線モニタリングの実施体制を備えておくこと。
- ・上記の目的を達成する上で参考となるもの、発電所からの影響を判断する上で参考となるもの、環境中の経時変化を把握する上で有効なもの又は測定技術の維持が必要と考えられるものについては、平常時から測定を行い、その結果を把握しておくこと。

### (1) 空間放射線量

#### ア 線量率

浜岡原子力発電所から10～31km圏内の12か所のモニタリングポストで線量率の測定を行った。測定データはテレメータシステムにより収集した。

令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）の測定値は、いずれも浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり、特異な傾向は認められなかった。

#### イ 積算線量

浜岡原子力発電所から10～31km圏内の22地点に蛍光ガラス線量計を設置し、3か月間の積算線量を測定した。

令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）の測定値は、いずれも浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり、特異な傾向は認められなかった。

### (2) 環境試料中の放射能

浜岡原子力発電所から10～31km圏内において、緊急時モニタリングの対象となる環境試料について、放射能の測定を行った。

(令和4年度)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	25	16	6	10
	試料数	25	16	6	10
測定件数	地点数	25	16	6	10
	試料数	25	16	6	10

一部の試料から過去の核爆発実験等や東電事故の影響と見られる微量の人工放射性核種が検出されたが、浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり特異な傾向は認められなかった。

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	24	14	5	9
	試料数	24	14	5	9
測定件数	地点数	12	0	0	0
	試料数	12	0	0	0

一部の試料から過去の核爆発実験や東電事故等の影響と見られる微量の人工放射性核種が検出されたが、浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり特異な傾向は認められなかった。

### 3 使用済燃料輸送に係る放射線管理状況の確認

「使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定」に基づき、中部電力㈱が使用済燃料輸送の際に行う放射線管理の状況を確認している。

令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）は、使用済燃料輸送は行われていない。

#### 4 低レベル放射性廃棄物輸送に係る放射線管理状況の確認

「低レベル放射性廃棄物の輸送の安全確保に関する協定」に基づき、中部電力㈱が低レベル放射性廃棄物（古くなった作業着、交換した機器など）の輸送の際に行う放射線管理の状況を確認している。

令和4年度は、令和5年2月20日、21日及び22日に低レベル放射性廃棄物輸送が行われ、輸送容器車両の表面及び表面から1mの位置の線量当量率測定の確認を行った（輸送容器数 158個）。

令和5年度（令和5年6月30日現在）は、低レベル放射性廃棄物輸送は行われていない。

#### 5 MOX燃料輸送に係る放射線管理状況の確認

「MOX燃料の輸送の安全確保に関する協定」に基づき、中部電力㈱がMOX燃料の輸送の際に行う放射線管理の状況を確認している。

令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）は、MOX燃料の輸送は行われていない。

#### 6 評価

浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査等を行った結果、原子力発電所からの環境への影響は認められず、周辺住民等の安全が確保できていることを確認した。

第2 調査研究事業	令和4年度		7,268千円 (国 全額)
	内訳	委託料	4,908千円
	令和5年度		21,773千円 (国 全額)
	内訳	委託料	5,039千円

1 環境放射能水準調査（原子力規制委員会原子力規制庁委託事業）

(1) 目的

発電所周辺監視データとの比較データを得るため及び核爆発実験等による放射性降下物の我が国への影響を把握するため、原子力規制庁が全国47都道府県に委託して調査を行っている。

なお、調査は水準調査（平常時の調査）と核爆発実験等の直後に行うモニタリング強化時の調査に分けられる。

(2) 実績

ア 水準調査

(イ) 空間放射線量率

空間放射線量率の測定は県内8か所に設置しているモニタリングポストにより行った。

令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）の調査結果は、従来の値（令和元年度～令和3年度）と比較して、特異な傾向は見られなかった。

(ロ) 環境試料中の放射能

環境試料中の放射能の測定として、降雨中の全ベータ放射能の測定と県内で生産される食品等の核種分析を行った。

a 全ベータ放射能測定

試料の中に含まれるβ線を放出する放射性物質の総量を調べる方法である。

令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）の測定結果は、いずれも従来の値（令和元年度～令和3年度）と同程度であった。

b 核種分析

γ線放出核種には、ヨウ素131、セシウム137 など多くの種類があり、種類ごとにどれだけの量があるかをゲルマニウム半導体検出器を用いて調査する方法である。

(令和4年度)

種 別	降下物	浮遊塵	土壌	上水	茶	野菜 (大根、ホウレン草)	計
受託件数	12	4	2	1	2	3	24
測定件数	12	4	2	1	2	3	24

令和4年度の測定結果は、一部の試料（土壌、茶及び野菜）から東電事故の影響とみられる人工放射性核種が検出されたが、県民の健康に影響を及ぼすレベルではなかった。



(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

種 別	降下物	浮遊塵	土壌	上水	茶	野菜 (大根、ホウレン草)	計
受託件数	12	4	2	1	2	3	24
測定件数	2	1	0	0	2	0	5

令和5年度（6月30日現在）は、一部の試料で東電事故の影響とみられる人工放射性核種が検出されたが、県民の健康に影響を及ぼすレベルではなかった。

#### イ モニタリング強化時の調査

原子力施設等の事故が発生したり他国で核爆発実験が行われたりした場合、その影響を調査する。令和4年度及び令和5年度（令和5年6月30日現在）は該当する調査はなかった。

#### (3) 評価

一部の試料から東電事故由来の人工放射性核種が検出されたが、県民の健康に影響を及ぼすレベルではなかった。

## 2 浜岡原子力発電所周辺の環境放射線の調査

試験研究成果一覧表		
課題	期間	成果
浜岡原子力発電所 周辺の環境放射線 の調査 (令和2年度 ～令和4年度)	3年	<p>本県では、過去の核爆発実験や東電事故等の影響は年々減少しており、現在の空間放射線量の大部分は自然放射線に由来するものとなっている。平常時における自然放射線の分布や空間放射線量率の水準を把握しておくことは、原子力災害に対する備えとして重要である。</p> <p>本県が所有する高機動性モニタリングシステムは、走行しながらバックグラウンドレベルの空間放射線量率を精度よく測定可能であることに加え、測定結果の解析による自然・人工核種の弁別や、放射性物質の分布状況を面的に把握することが可能である。</p> <p>本システムを用いて、浜岡原子力発電所周辺31km圏内（UPZ圏内）を中心に測定を行い、空間放射線量率マップ（コンターマップ）の作成を試みた。</p> <p>令和2年度～3年度の調査において、UPZ圏内全域の測定を行ったところ、地域による空間放射線量率の傾向を確認することができた。</p> <p>令和4年度は、コンターマップの作成区域を拡大したところ、UPZ圏内において視覚的にわかりやすい線量率分布を確認し、レスポンスマトリクス法により成分別の地域傾向を把握することができた。</p>

第3 緊急時環境モニタリング事業	令和4年度	16,229千円 (国 全額)
	内訳	委託料 10,344千円
		工事費 0千円
	令和5年度	18,719千円 (国 全額)
	内訳	委託料 11,909千円
		工事費 0千円

## 1 目的

原子力災害発生に備え、原子力防災関係者の防災活動（特に緊急時モニタリング）の習熟、円滑化を図る。

## 2 実績

### (1) 緊急時モニタリング要員研修会

静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、緊急時モニタリング要員に指名されている県及び関係市町の職員を対象として、原子力防災及び緊急時モニタリングに関する知識・技術の習熟を図るため、例年、要員研修会を開催している。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で集合研修を開催した。

(令和4年度)

実施日	参加者	研修内容
令和4年 12月23日	県及び関係市町の 要員 23人	モニタリング技術に関する基礎的な講座： ・緊急時モニタリング資機材の取扱い ・実習（試料採取、空間線放射量率測定等） ・緊急時モニタリング活動演習（出動準備、測定及び採取、脱衣及び被ばく管理）
令和5年 1月20日	県、関係市町、事業者等の要員 23人	緊急時モニタリングセンター活動訓練： ・講義（EMCの概要） ・EMC設置機器操作実習（RAMIS、NISS、PC等） ・EMC机上訓練（施設敷地緊急事態まで）

### (2) 原子力防災訓練

災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法及び静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害の発生に備え、原子力防災関係者の防災活動の習熟、円滑化を図ることを目的に実施した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で緊急時モニタリングセンター運営に係る図上訓練を実施した。

(令和4年度)

実施日	参加者	訓練内容等
令和5年1月31日	県、関係市町、事業者等の要員 21人	緊急時モニタリングセンターの運営 (図上訓練(全面緊急事態から))

### (3) 緊急時用資機材整備事業

静岡県地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、緊急時モニタリングに必要な機器・消耗品の整備を行った。

#### 令和4年度の整備状況

区分	品名等	数量
消耗品	防護マスクフィルタ	400組
	防護マスク	33個
	不織布防護服	505着
	防護帽	360枚
	ゴム長靴	53足

### 3 評価

今後とも、原子力災害の発生に備え、原子力防災関係者の研修、特に緊急時モニタリングセンターの図上訓練等を通して、より実効性のある緊急時モニタリングとなるよう訓練を重ねる必要がある。

## 事業の根拠法令調

事 業 名	根 拠 法 令
浜岡原子力発電所周辺 環境放射能調査（10km 圏内）	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定 防災基本計画 原子力災害対策指針
UPZ 圏内（10km 以遠） 環境放射能測定	浜岡原子力発電所の周辺市町の安全確保等に関する協定 原子力災害対策指針
使用済燃料の輸送に関する 放射線管理状況の確認	使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定
低レベル放射性廃棄物の輸送 に関する放射線管理状況の確認	低レベル放射性廃棄物の輸送の安全確保に関する協定
MOX 燃料の輸送に関する放射線 管理状況の確認	MOX 燃料の輸送の安全確保に関する協定
原子力規制委員会原子力規制庁 委託環境放射能水準調査	原子力施設等防災対策等委託費「環境放射能水準調査」 事業に関する委託契約書
緊急時モニタリング事業	災害対策基本法 原子力災害対策特別措置法 防災基本計画 原子力災害対策指針 静岡県地域防災計画（原子力災害対策編） 浜岡緊急時モニタリングセンター設置要領 浜岡緊急時モニタリングセンター運営要領 静岡県緊急時モニタリング計画 静岡県緊急時モニタリング実施要領

職員配置調

(令和5年6月30日現在)

区 分		環境放射線監視センター	計
所在地		—	—
担当区域		—	—
配 置 職 員	職員（事）	3	3
	職員（技）	7	7
	再任用職員（事）	0	0
	再任用職員（技）	0	0
	計	10	10
	会計年度任用職員	4	4
	臨時的任用職員	0	0
	計	4	4
合計		14	14

歳入予算

区分	測定額 A 円	収入内訳		納期後C 円
		約B 円	済D 円	
教 08 他川材料及び工教科	211,850	211,850	0	0
項 01 使用料	211,850	211,850	0	0
□ 01 汚穢管理使用料	211,850	211,850	0	0
01 庁舎等使用料	211,850	211,850	0	0
教 14 諸収入	2,365,151	2,355,182	9,969	9,969
項 07 雑入	2,365,151	2,355,182	9,969	9,969
□ 02 雑入	2,365,151	2,355,182	9,969	9,969
S1 保険料負担金	1,250,748	1,250,748	0	0
非常勤職員	1,250,748	1,250,748	0	0
S4 雑収	1,114,403	1,104,434	9,969	9,969
計	2,577,001	2,567,032	9,969	9,969

執行状況調

(令和 4年度)  
(令和 5:3:31現在)

不納欠損額 D 円	収入		未済額 計	納入率	
	納期限経過E 円	納期限未到来 円		$\frac{B+C}{A-D-F}$ %	$\frac{B}{A-D-F}$ %
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	100.0	99.6

歳入予算

区分	調定額 A 円	収入 納期内 B 円		納期後 C 円
		納期内 B 円	納期後 C 円	
款 08徳川料及び丁敷料	223,930	223,930	0	0
項 01使用料	223,930	223,930	0	0
□ 10倉庫管理使用料	223,930	223,930	0	0
01戸倉等使用料	223,930	223,930	0	0
款 14借入金	461,293	370,477	0	0
項 07雑入	461,293	370,477	0	0
□ 02雑入	461,293	370,477	0	0
81保険料負担金	180,989	180,989	0	0
非営利職員	180,989	180,989	0	0
84雑収	280,304	189,488	0	0
計	685,223	594,407	0	0

執行状況調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

不純大損額 D 円	収入 納期経過 E 円		未 納期限未到米 円		概 計 円	$\frac{B+C}{A-D-F}$ %	$\frac{B}{A-D-F}$ %
	納期経過 E 円	未 納期限未到米 円	納期経過 E 円	未 納期限未到米 円			
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	90,816	90,816	90,816	100.0	100.0
0	0	0	90,816	90,816	90,816	100.0	100.0
0	0	0	90,816	90,816	90,816	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	90,816	90,816	90,816	100.0	100.0
0	0	0	90,816	90,816	90,816	100.0	100.0
0	0	0	90,816	90,816	90,816	100.0	100.0

郵便等受払調

(令和5年6月30日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要	
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
郵便	レター パック	1	370	5	1,850	1	370	5	1,850			5	1,850	書類送付用	
計			370		1,850		370		1,850				1,850		
収入印紙	3,000円券		0	1	3,000	1	3,000		0				0	第2種放射 線取扱主任 者講習用	
	500円券		0	1	500	1	500		0				0	第2種放射 線取扱主任 者講習用	
計			0		3,500		3,500		0				0		



# 歳出予算執行状況調

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	301,863,687	301,863,687	0	
項 01 危機管理費	301,863,687	301,863,687	0	
目 02 危機管理費	301,863,687	301,863,687	0	
01 報酬	6,279,680	6,279,680	0	
03 非常勤職員報酬	6,279,680	6,279,680	0	
03 職員手当等	1,303,392	1,303,392	0	
01 その他の職員手当等	1,303,392	1,303,392	0	
04 共済費	2,292,657	2,292,657	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	213,231	213,231	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,079,426	2,079,426	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	1,521,450	1,521,450	0	
01 その他の旅費	616,560	616,560	0	
02 普通旅費	904,890	904,890	0	
10 需用費	46,676,984	46,676,984	0	
01 その他の需用費	46,676,984	46,676,984	0	
11 役務費	46,809,873	46,809,873	0	
12 委託料	160,281,375	160,281,375	0	
13 使用料及び賃借料	367,576	367,576	0	
14 工事請負費	3,680,600	3,680,600	0	
17 備品購入費	32,285,000	32,285,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	204,200	204,200	0	
26 公課費	160,900	160,900	0	
款 04 経営管理費	2,545,974	2,545,974	0	
項 01 経営管理費	2,545,974	2,545,974	0	
目 01 一般総務費	2,545,974	2,545,974	0	
01 報酬	1,440,580	1,440,580	0	

危機管理部 環放監視センタ

Z1B0030  
Z1RB0030

一般会計

(令和 4年度)

(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	1,440,580	1,440,580	0	
03 職員手当等	260,678	260,678	0	
01 その他の職員手当等	260,678	260,678	0	
04 共済費	563,014	563,014	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	60,707	60,707	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	502,307	502,307	0	
08 旅費	281,702	281,702	0	
01 その他の旅費	281,702	281,702	0	
款 08 経済産業費	35,720	35,720	0	
項 05 農業費	35,720	35,720	0	
目 01 農業費	35,720	35,720	0	
08 旅費	35,720	35,720	0	
02 普通旅費	35,720	35,720	0	
計	304,445,381	304,445,381	0	

# 歳出予算執行状況調

(令和 5年度)  
(令和 5年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	709,909,251	17,893,093	692,016,158	
項 01 危機管理費	709,909,251	17,893,093	692,016,158	
目 02 危機管理費	709,909,251	17,893,093	692,016,158	
01 報酬	6,424,000	1,061,548	5,362,452	
03 非常勤職員報酬	6,424,000	1,061,548	5,362,452	
03 職員手当等	1,332,000	665,360	666,640	
01 その他の職員手当等	1,332,000	665,360	666,640	
04 共済費	2,070,000	304,545	1,765,455	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	419,000	89,583	329,417	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,651,000	214,962	1,436,038	
07 報償費	50,000	0	50,000	
01 その他の報償費	50,000	0	50,000	
08 旅費	4,184,000	133,480	4,050,520	
01 その他の旅費	913,000	102,560	810,440	
02 普通旅費	3,271,000	30,920	3,240,080	
10 需用費	54,337,000	6,040,350	48,296,650	
01 その他の需用費	54,337,000	6,040,350	48,296,650	
11 役務費	55,476,800	7,682,905	47,793,895	
12 委託料	363,927,000	1,802,800	362,124,200	
13 使用料及び賃借料	1,061,000	79,197	981,803	
14 工事請負費	11,935,000	0	11,935,000	
17 備品購入費	208,636,251	0	208,636,251	
18 負担金、補助及び交付 金	444,000	122,908	321,092	
26 公課費	32,200	0	32,200	
計	709,909,251	17,893,093	692,016,158	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	
							左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		160,281,375	
計					173,533,450	160,281,375	0
(14) 工事請負費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		3,680,600	
計					41,670,120	3,680,600	0
(16) 公有財産購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		32,285,000	
計					24,244,330	32,285,000	0
(18) 負担金、補助及び交付金	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		204,200	
計					119,189	204,200	0
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、令和4年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	1,802,800	0
計					1,802,800	0
(14) 工事請負費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(17) 備品購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(19) 負担金、補助及び交付金	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	122,908	0
計					122,908	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

委託料に

管理 番号	委託業務名 (要領要項)	委託者	当 管 計 金 額	契約金額	
				当 前 額	累 計 額
1	原子力防災センター 一般事務補助費	株式会社「前塚 建設」(株)「サトー」ビル	228,360	228,360	0
2	原子力防災センター 一般事務	静岡市西区千代山 ロフト様	3,418,726	2,860,000	0
3	原子力防災センター 一般事務	静岡市西区東静岡 第一社会福祉協議会静岡西支社	369,600	369,600	0
4	原子力防災センター 一般事務	静岡市西区千代山 ロフト様	533,000	533,000	0
5	「マウンテック」サービス 利用	愛知ビル上層(1)交機 「前塚建設」(株)「サトー」ビル	4,231,920	4,231,920	0
6	環境衛生業務	静岡市盛静 東コーポレーション	279,400	279,400	0
	「マウンテック」サービス	6件	9,136,006	8,518,180	0

関する調

(令和4年度)

契約 締結 方法	契 約 期 間	契 約 日	契 約 日 出 発 日	金 額	委託業務 の内容	備考
建築	令和4年11月18日～ 令和5年3月31日	令和4年11月31日	19,426			
		令和4年12月31日	19,426			
		令和4年1月31日	19,426			
		令和4年2月31日	19,426			
		令和4年3月31日	19,426			
		令和4年4月31日	19,426			
		令和4年5月31日	19,426			
		令和4年6月31日	19,426			
		令和4年7月31日	19,426			
		令和4年8月31日	19,426			
		令和4年9月31日	19,426			
		令和4年10月31日	19,426			
		令和4年11月31日	19,426			
		令和4年12月31日	19,426			
		令和5年1月31日	19,426			
建築	令和4年11月11日～ 令和5年3月31日	令和4年11月31日	278,360			
		令和4年12月31日	278,360			
		令和5年1月31日	278,360			
		令和5年2月31日	278,360			
		令和5年3月31日	278,360			
		令和5年4月31日	278,360			
		令和5年5月31日	278,360			
		令和5年6月31日	278,360			
		令和5年7月31日	278,360			
		令和5年8月31日	278,360			
		令和5年9月31日	278,360			
		令和5年10月31日	278,360			
		令和5年11月31日	278,360			
		令和5年12月31日	278,360			
		建築	令和4年11月11日～ 令和5年3月31日	令和4年11月31日	30,800	
令和4年12月31日	30,800					
令和5年1月31日	30,800					
令和5年2月31日	30,800					
令和5年3月31日	30,800					
令和5年4月31日	30,800					
令和5年5月31日	30,800					
令和5年6月31日	30,800					
令和5年7月31日	30,800					
令和5年8月31日	30,800					
令和5年9月31日	30,800					
令和5年10月31日	30,800					
令和5年11月31日	30,800					
令和5年12月31日	30,800					
建築	令和4年11月11日～ 令和5年3月31日			令和4年11月31日	392,600	
		令和4年12月31日	392,600			
		令和5年1月31日	392,600			
		令和5年2月31日	392,600			
		令和5年3月31日	392,600			
		令和5年4月31日	392,600			
		令和5年5月31日	392,600			
		令和5年6月31日	392,600			
		令和5年7月31日	392,600			
		令和5年8月31日	392,600			
		令和5年9月31日	392,600			
		令和5年10月31日	392,600			
		令和5年11月31日	392,600			
		令和5年12月31日	392,600			

委託料に

年度 番号	委託先名称	受託者	当初 設定金額	契約金額	
				当年度	変更 増減額
7	原之方防炎センター 川原山工事(作務 員作業用)	北之原工業株式会社 北之原営業所	1,029,300	1,029,600	0
8	山口防炎センター 山口防炎電気工事 作務用	北之原工業株式会社 北之原営業所	161,040	151,800	0
9	原之方防炎センター 空調設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	2,089,300	1,089,000	0
10	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	633,360	482,000	0
11	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	2,090,000	2,024,000	▲ 66,000
12	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	2,477,300	2,477,200	0
13	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	740,160	710,160	0
14	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	99,000	90,000	0
15	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	495,000	497,000	0
16	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	2,498,720	1,980,000	0
17	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	18,393,628	17,479,000	0
18	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	29,874,300	28,380,000	0
19	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	1,283,910	1,233,000	0
20	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	1,658,800	1,320,000	0
21	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	2,880,000	1,749,000	0
22	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	4,283,400	4,283,400	0
23	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	892,350	680,000	0
24	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	6,828,353	6,490,000	0
25	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	122,265	122,265	0
26	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	391,600	355,300	0
27	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	5,335,000	5,335,000	0
28	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	1,168,300	1,110,750	0
29	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	1,069,300	1,069,200	0
30	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	3,102,100	3,103,100	0
31	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	74,160	74,160	0
32	原之方防炎センター 防炎設備点検	静電気株式会社 東海北ノエ	267,740	267,740	0
			90,025,348	83,471,653	▲ 6,553,695
			90,161,254	91,989,865	▲ 1,828,611

閉する調

契約 締結 方法	契約 期間	支 出 月 日	金 額	委託業務 の内容等	年度 (令和年度)
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	1,089,000 1,089,000	自家用電気工(作務)の取次 業者	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	482,000 482,000	空調設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	1,043,958 2,477,200	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	710,160 90,000	エレベーターの保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	407,000 1,980,000	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	17,479,000 28,380,000	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	1,243,000 1,320,000	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	1,749,000 4,283,400	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	680,000 6,490,000	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	122,265 355,300	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	5,335,000 5,335,000	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	1,110,750 1,069,200	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	3,103,100 74,160	防炎設備の保守点検	令和4年度
随時	令和4年4月1日～ 令和4年4月31日 小計	令和4年4月31日 令和4年4月31日 小計	267,740 267,740	防炎設備の保守点検	令和4年度
			83,471,653		
			91,009,823		

委託料に

発注 番号	委託業務名	受託者	委託先	単価	数量	契約金額	
						当初	変更 増減額
33	倉庫管理業務委託費 倉庫管理費	倉庫管理株式会社 倉庫管理費	2,385,700	2,385,000	0	2,385,000	
34	環境緑化事業費 緑化費	緑化事業株式会社 緑化費	7,337,000	7,337,000	0	7,337,000	
35	水防対策費 水防対策費	水防対策株式会社 水防対策費	713,780	713,780	0	713,780	
36	原子力防災センター 原子力防災センター	原子力防災センター 原子力防災センター	146,300	132,000	0	132,000	
37	可搬型コンテナ 可搬型コンテナ	可搬型コンテナ株式会社 可搬型コンテナ	3,143,000	3,143,000	0	3,143,000	
38	コンテナ管理費 コンテナ管理費	コンテナ管理株式会社 コンテナ管理費	1,200,980	1,200,980	0	1,200,980	
39	排水設備点検費 排水設備点検費	排水設備点検株式会社 排水設備点検費	297,000	285,000	0	285,000	
40	排水設備点検費 排水設備点検費	排水設備点検株式会社 排水設備点検費	139,700	139,700	0	139,700	
41	大気モニタ 大気モニタ	大気モニタ株式会社 大気モニタ	2,997,120	2,766,780	0	2,766,780	
42	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	3,663,450	3,661,950	384,100	4,046,000	
43	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	124,300	103,600	0	103,600	
44	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	810,100	628,000	0	628,000	
45	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	2,657,000	2,491,300	0	2,491,300	
46	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	1,135,280	1,135,000	0	1,135,000	
47	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	3,168,000	2,851,200	0	2,851,200	
48	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	29,573,536	29,600,000	0	29,600,000	
49	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	87,280	87,280	0	87,280	
50	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	1,363,654	1,192,682	0	1,192,682	
51	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	6,534,000	6,534,000	0	6,534,000	
52	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	297,060	169,500	0	169,500	
53	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	428,000	428,000	0	428,000	
54	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	993,500	993,500	0	993,500	
55	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	367,000	361,000	0	361,000	
56	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	423,500	423,500	0	423,500	
57	防災センター 防災センター	防災センター株式会社 防災センター	786,610	786,610	0	786,610	
			71,889,770	69,219,552	353,100	69,271,332	
			170,750,724	160,908,317	▲626,942	160,281,375	
			0	0	0	0	
			1,076,724	160,908,317	▲626,942	160,281,375	

関する調

発注 番号	契約 内容	契約 期間	発注 年月	金額	委託業務 の概要	備考
33	倉庫管理業務委託費 倉庫管理費	令和5年1月26日～ 令和5年3月31日	令和5年1月26日	2,385,000	G6棟1階遊覧分庫設置の 保守点検	契約金額 (万円)
34	環境緑化事業費 緑化費	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	7,337,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
35	水防対策費 水防対策費	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	713,780	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
36	原子力防災センター 原子力防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	146,300	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
37	可搬型コンテナ 可搬型コンテナ	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	3,143,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
38	コンテナ管理費 コンテナ管理費	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	1,200,980	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
39	排水設備点検費 排水設備点検費	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	297,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
40	排水設備点検費 排水設備点検費	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	139,700	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
41	大気モニタ 大気モニタ	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	2,997,120	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
42	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	3,663,450	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
43	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	124,300	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
44	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	810,100	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
45	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	2,657,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
46	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	1,135,280	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
47	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	3,168,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
48	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	29,573,536	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
49	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	87,280	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
50	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	1,363,654	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
51	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	6,534,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
52	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	297,060	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
53	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	428,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
54	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	993,500	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
55	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	367,000	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
56	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	423,500	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
57	防災センター 防災センター	令和5年1月24日～ 令和5年3月28日	令和5年1月24日	786,610	環状緑化事業費 緑化費	契約金額 (万円)
				69,271,332		
				160,281,375		
				0		
				160,281,375		







負 担 金 支 出 調 査

(令和4年度)

番号	負担金名	交付先	負担額
1	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会費	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	公 司
2	秋之原地区安全運転管理協会費	秋之原地区安全運転管理協会	会 社
3	危険物取扱者保安講習受講手数料	一般社団法人静岡県危険物安全協会連合会	受取料
4	放射線取扱主任者定期講習受講料	公益社団法人日本アインコープ協会	研修経費
5	安全運転管理者等講習受講料	一般社団法人静岡県安全運転管理協会	開催通知
6	第2種放射線取扱主任者講習受講料	公益社団法人日本アインコープ協会	研修経費
7	危険物講習会費	一般社団法人日本危険物講習会	公 司
	計	7件	

事業内容	負担金額	支出年月日
原子力施設周辺の放射能調査に關連した調査機関の技術の向上と相互の連絡協議を図る。	40,000 円	令和 4 年 4 月 28 日
秋之原運転管内の事業所において適任された安全運転管理者の習熟の向上及び安全運転管理体制の充実に資する。とくに交通安全の表裏に寄与する。	30,000 円	令和 4 年 5 月 20 日
消防法の規定により、製造所等において危険物の取扱作業に着手する危険物取扱者に、訓練義務が課せられた講習	4,700 円	令和 4 年 8 月 5 日
「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき行われる講習	15,000 円	令和 4 年 10 月 6 日
道路交差点108次の2号1号第一号に基づき安全運転講習員に義務付けられた法定講習	4,500 円	令和 4 年 10 月 19 日
「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき行われる講習	100,000 円	令和 4 年 11 月 4 日
原子力施設周辺の放射能調査及び法令に基づく放射線管理に關連した技術情報の収集と相互の連絡協議を図る。	10,000 円	令和 5 年 3 月 7 日
	204,200 円	

負 担 金 支 出 調 査

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

監査番号	負担金名	交付先	負担形態
1	放射線業務従事者のための教育訓練講習会受講料	公益社団法人 日本インフォメーション協会	研修経費
2	甲種防火管理新規講習受講料	静岡市防火協会	研修経費
3	牧之原地区安全運転管理協会会費	牧之原地区安全運転管理協会	会 費
4	第2種放射線取扱主任者試験受験料	公益財団法人 原子力安全技術センター	受験料
5	第2種放射線取扱主任者試験準備講習会受講料	一般財団法人 富士科学研究所	研修経費
	計	5件	

事業内容	負担金額	支出年月日
放射線従事者が初めて管理区域に立ち入る前に行う教育訓練	14,000 円	令和5年4月28日
甲種防火管理者として就任されることのできる資格を取得するための講習	5,100 円	令和5年5月8日
牧之原警察署管内の事務所において選任された安全運転管理者の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化を図ることを目的とした交通安全の長短に関する講習	30,000 円	令和5年5月23日
「放射性同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく国家試験	29,008 円	令和5年5月31日
放射線取扱主任者試験(第2種)に備えて開催される受験準備講習会	44,800 円	令和5年6月8日
	122,908 円	

十. 本 工 事 調

(令和4年度)

整理番号	工事番号	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約		契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	摘要
					当初額	変更増減額						
1	危険管理費	富士式製薬社常置化基礎設費 【島田市福用】工事	島田市福川橋内	3,069,000	2,860,000	0	指名	橋本田	令和5年1月16日 令和5年3月27日	2,860,000	富士式製薬社 常置化基礎及び 7.2m×2.6m設置工事 1箇所	
合計	1件			3,069,000	2,860,000	0				2,860,000		

額	計	契約		当初設計金額	工事箇所	工事名	工事番号	整理番号
		当初額	変更増減額					
2,860,000	2,860,000	2,860,000	0	3,069,000	島田市福川橋内	富士式製薬社常置化基礎設費 【島田市福用】工事	危険管理費	1
2,860,000	2,860,000	2,860,000	0	3,069,000				合計

建築

I. 事調

(令和4年度)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出金額	工事概要	公有財産台帳	摘要
円	円			円			
820,600	随契	竹島倉庫工業株式会社	令和4年10月20日 令和3年12月16日	820,600 820,600	空調室外機の取替機種の交換		経費(出/少額) 全額経費 全額経費 114,722 全額経費 114,722 全額経費 114,722 支出中 114,938 支出中 114,938
820,600				820,600			

整理番号	工事科目	工事名	工事箇所	当初試算金額	契約金額	
					当初額	変更増減額
1	空調管取替	原子力発電センター空調室外機(ACTP-C2)修繕工事	桜之原中坂口地区	869,000	820,600	0
合計	1件			869,000	820,600	0

## 公 有 財 産 調

(令和5年度)  
(環境放射線監視センター) (令和5年6月30日)

区 分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和5年6月30日 現 在		摘要
	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 43,851		千円 0		千円 0		千円 43,851	
土 地	287.45㎡	9,730		0		0	287.45㎡	9,730	
立木竹	0本	0		0		0	0本	0	
建 物	145.15㎡ 145.15㎡	30,432		0		0	145.15㎡ 145.15㎡	30,432	
工作物	6個	3,689	1個	0		0	7個	3,689	
普通財産		0		0		0		0	
土 地	0	0		0		0	0	0	
立木竹	0	0				0	0	0	
建 物	0 0	0				0	0 0	0	
工作物	0	0					0	0	
公有財産に準ず るもの		415		0		0		415	
電話加入権	6	415		0	0	0	6	415	

公 有 財 産 調

(環境放射線監視センター)(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 46,810		千円 0		千円 2,959		千円 43,851	
土 地	287.45㎡	9,730		0		0	287.45㎡	9,730	
立木竹		0		0		0	0本	0	
建 物	145.15㎡ 145.15㎡	32,328		0		1,896	145.15㎡ 145.15㎡	30,432	
工作物	6個	4,752		0		1,063	6個	3,689	
普通財産		0		0		0		0	
土 地				0			0㎡	0	
立木竹				0			0	0	
建 物				0			0 0	0	
工作物				0		0	0	0	
公有財産に準ず るもの		488		0		73		415	
電話加入権	7	488		0	1	73	6	415	



## 公 有 財 産 調

(原子力防災センター)(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積	台 帳 価 格	数量又は 面積	台 帳 価 格	数量又は 面積	台 帳 価 格	数量又は 面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 2,111,207		千円 0		千円 47,857		千円 2,063,350	
土 地	0㎡	0		0		0	0㎡	0	
立木竹	3,303本	4,845		0		0	3,303本	4,845	
建 物	2,541.42㎡ 5,012.52㎡	2,086,816				47,090	2,541.42㎡ 5,012.52㎡	2,039,726	
工作物	7個	19,546	0個	0		767	7個	18,779	
普通財産		0		0		0		0	
土 地		0		0		0	0㎡	0	
立木竹		0		0		0	0本	0	
建 物		0		0		0	0㎡ 0㎡	0	
工作物		0		0		0	0個	0	
公有財産に準ず るもの		296		0		0		296	
電話加入権	5	296		0		0	5	296	

令和4年度中に増減なし

借地借家等調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地		H	築年 又 面積
				台帳	現況		
1	上地	ステーション敷地	御前崎市伊倉 3376-12	空地	同左		41.32
2	上地	ステーション敷地	御前崎市油新山 9186-221	空地	同左		42.15
3	上地	気象観測施設敷地	御前崎市比木 2544-1	緑地	同左		15.00
4	上地	気象観測施設敷地	御前崎市上朝比奈 3776-9	畑	同左		45.00
5	上地	モニタリングポスト敷地	掛川市下土方 267-1	空地	同左		25.00
6	上地	ステーション敷地	御前崎市白羽 9080-3	原野	同左		69.36
7	上地	ステーション敷地	掛川市二俣 620	空地	同左		56.00
8	上地	ステーション敷地	菊川市赤上 1503-1	空地	同左		36.00
9	上地	ステーション敷地	御前崎市伊倉 1046-1	空地	同左		34.00
10	上地	ステーション敷地	御前崎市下朝比奈 753-1	空地	同左		43.00
11	土地	電子式録音計置川敷地	藤枝市寺島 851	緑地	同左		3.75
12	上地	モニタリングポスト敷地	浜松市中区中央一丁目 12-1	空地	同左		7.01
13	土地	モニタリングポスト敷地	磐田市尾付 3599-4	空地	同左		6.72
14	上地	モニタリングポスト敷地	藤枝市瀬戸新屋 362-1	空地	同左		6.72
15	土地	モニタリングポスト敷地	沼津市高島公園 1-3	空地	同左		7.31
16	上地	モニタリングポスト敷地	熱海市水口町 13-15	空地	同左		5.17
17	上地	モニタリングポスト敷地	伊豆市加藤 36-1	空地	同左		20.47
18	上地	モニタリングポスト敷地	下田市市 531-1	空地	同左		6.72
19	上地	モニタリングポスト敷地	静岡市葵区牧ヶ谷2078	空地	同左		16.8
	計-1						490.53

借主 単価	借主 年額	契約期間	所有者又は契約者氏名	川途
0	0	令和2年11月1日～ 令和5年10月31日	佐倉町五区管理番御前崎市長	
0	0	令和2年11月1日～ 令和5年10月31日	御前崎市長	
0	0	令和2年9月1日～ 令和5年8月31日	個人	
340	15,300	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	令和4年11月1日～ 令和7年3月31日	静岡県知事	
0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	令和3年12月1日～ 令和6年11月30日	御前崎市長	
0	0	令和3年12月1日～ 令和6年11月30日	御前崎市長	
0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	浜松財務事務所長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	豊田財務事務所長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	森枝財務事務所長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	沼津財務事務所長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	熱海財務事務所長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	沼津土木事務所長	
0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	下田財務事務所長	
0	0	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	工業技術研究所長	
	15,300			

借地借家等調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		敷又面積
				台帳	現況	
20	土地	モニタリングポスト敷地	掛川市西大淵 145-1	宅地	同左	24.70 <sup>m</sup>
21	土地	モニタリングポスト敷地	磐田市福田 400	宅地	同左	24.00
22	土地	モニタリングポスト敷地	掛川市長谷一丁目 1-3	公園	同左	24.00
23	土地	モニタリングポスト敷地	袋井市新塚一丁目 1-1	宅地	同左	24.21
24	土地	モニタリングポスト敷地	掛川市堀之内 70-2	宅地	同左	43.33
25	土地	モニタリングポスト敷地	岡原郡森町飯田 4040-28	宅地	同左	24.00
26	土地	モニタリングポスト敷地	掛川市倉真 3771	畑	学校 用地	24.00
27	土地	モニタリングポスト敷地	牧之原市坂口 3336-4	雑種地	同左	24.00
28	土地	モニタリングポスト敷地	高田山野田 1651-1	公園	同左	24.00
29	土地	モニタリングポスト敷地	牧之原市黒子 60	学校 用地	同左	25.00
30	土地	モニタリングポスト敷地	榛原郡古田町位占 87	宅地	同左	46.00
31	土地	モニタリングポスト敷地	就津市高 989-1	宅地	同左	24.00
32	土地	原子力防災センター 敷地	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	11,226.46
33	土地	電子式検量計設置用 敷地	島川市南原10	学校 用地	同左	3.75
34	土地	電子式検量計設置用 敷地	磐田市西沢2921-1	宅地	同左	3.75
35	土地	電子式検量計設置用 敷地	磐田市新長59-1	田	雑種地	3.75
36	土地	電子式検量計設置用 敷地	磐田市岩井315	宅地	同左	3.75
37	土地	電子式検量計設置用 敷地	掛川市本所538	学校 用地	同左	3.75
38	土地	電子式検量計設置用 敷地	磐田市今之浦1-12	雑種地	同左	3.75
	計-2					11,580.20

借単価	料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
	年額	年額			
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	磐田市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	袋井市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	0	平成25年1月21日～ 設置要期間	森町長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	高土川静岡岡菅港株式会社代表 取締役社長	
0	0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	島田市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	牧之原市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	百田町長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	麻津市長	
0	0	0	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	静岡空港管理事務所長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	島川市教育委員会教育長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	磐田市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	磐田市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	磐田市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	磐田市長	
		0			

家等調

(令和5年4月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地		面積
				台帳	現況	
39	上地	電子式測量計設置用敷地	磐山市大十郎320-1	雑種地	同左	3.75
40	上地	電子式測量計設置用敷地	雄津市石津728-2	宅地	同左	4.12
41	土地	電子式測量計設置用敷地	雄津市田尻541	学校用地	同左	3.75
42	土地	電子式測量計設置用敷地	雄津市西島538	宅地	同左	3.75
43	土地	電子式測量計設置用敷地	島田市金谷富士見4丁3157-1	雑種地	同左	3.75
44	土地	電子式測量計設置用敷地	島山市湯田584	学校用地	同左	3.75
45	土地	電子式測量計設置用敷地	島田市大代1079-3	宅地	同左	3.75
46	土地	電子式測量計設置用敷地	牧之原山西袋田880-1	学校用地	同左	3.75
47	土地	電子式測量計設置用敷地	牧之原山勝田588-3	学校用地	同左	3.75
48	土地	電子式測量計設置用敷地	牧之原市和江1280-1	学校用地	同左	3.75
49	土地	電子式測量計設置用敷地	藤枝市高柳4-9-13	宅地	同左	3.75
50	土地	電子式測量計設置用敷地	藤枝市南新屋14-1	宅地	同左	3.75
51	土地	電子式測量計設置用敷地	藤枝市青葉町3-7-30	宅地	同左	3.75
52	土地	電子式測量計設置用敷地	磐田市向笠竹之内372-1	宅地	同左	3.75
53	土地	電子式測量計設置用敷地	磐山市新橋32	学校用地	同左	3.75
54	土地	電子式測量計設置用敷地	雄津市中央新田637	学校用地	同左	3.75
55	土地	電子式測量計設置用敷地	島田市和賀875	学校用地	同左	3.75
56	土地	電子式測量計設置用敷地	掛川市古岡839-2	学校用地	同左	3.75
57	土地	電子式測量計設置用敷地	藤枝市向山11-10地内	宅地	同左	3.75
58	土地	電子式測量計設置用敷地	牧之原市内山寺6-1	学校用地	同左	3.75
	計-3					75.37

家等調

(令和5年4月30日現在)

借主	借料		契約期出	所有者又は契約者氏名	川添
	月額	年額			
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日	船工庁長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	雄津市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	雄津市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日	雄津市長	
0	0	0	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	ふじのくに茶の都ミュージアム副館長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日	島工庁教育委員公教育長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	島工庁長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	牧之原市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	牧之原市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	牧之原市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	藤枝市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	藤枝市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	藤枝市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	磐子市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	船工庁教育委員公教育長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	雄津市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	島工庁教育委員公教育長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	掛川市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	雄津市長	
0	0	0	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	牧之原市長	
0	0	0			





事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
債務負担行為				円	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	電子複写機賃貸借 (契約Ⅱ) 令和3年10月20日	1,907,400	158,950	381,480	381,480	381,480	381,480	222,530	
	自動体外式除細動器 (AED) 賃貸借契約	AEDの賃貸借 (契約Ⅰ) 令和4年4月1日	297,000		59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	

行政財産貸付

・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地		数量
				期限	現況	
1	土地 建物	原子力防災セ ンター 敷地 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	0.12㎡ 42.00㎡ 5.07㎡
2	建物	原子力防災セ ンター 敷地 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	1.01㎡
3	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	1.36㎡
4	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	1.52㎡
5	建物	原子力防災セ ンター 事務所建 雑屋敷	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	139.8㎡ 18.40㎡
6	土地 建物	原子力防災セ ンター 敷地 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	1.18㎡ 1.80㎡
7	建物	原子力防災セ ンター 敷地 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	新種地	空地	0.0040㎡
8	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	1.20㎡
9	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	1.04㎡
10	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	空地	0.862㎡
合計						

貸付料又は 使用料	貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的	貸付料又は 使用料	
				年率	年率
3,051	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	中部電力株 浜岡原子力発電所長	社内通信設備 設置	0	141,020
27,811	令和5年11月1日～ 令和7年3月31日	中部電力株 浜岡原子力発電所長	社内通信設備 設置	0	28,090
0	令和5年4月1日～ 令和5年5月31日	KDDI(株)建設管轄部長	県内勤務帯電話 基地局設置 (30C及34C)	0	0
0	令和5年6月1日～ 令和7年3月31日	KDDI(株)建設管轄部長	県内勤務帯電話 基地局設置 (4C及155G)	0	0
25,580	令和5年7月1日～ 令和7年3月31日	原子力規制委員会 原子力規制部長官官房参事官	原子力防災専門 基地局設置 無線機等設置 無線機等設置 無線機等設置 無線機等設置 無線機等設置	25,580	4,047,790
17,302	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	中部テレコムエ ンジンリングセン ター	電気通信設備設 置	17,302	51,560
260	令和5年5月1日～ 令和7年3月31日	中部テレコムエ ンジンリングセン ター	電気通信設備設 置(増設分)	260	260
0	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	株式会社 執行役員東海支社 長	県内勤務帯電話 基地局設置	0	0
0	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	ソフトバンク株 ネットワーク部 無線機課課長 屋内事業管轄部 長	県内勤務帯電話 基地局設置 (30C及34C)	0	0
0	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	ソフトバンク株 ネットワーク部 無線機課課長 屋内事業管轄部 長	県内勤務帯電話 基地局設置 (10C及356C)	0	0
4,271,720					



# 備品・図書調

1 / 1 頁  
(令和 5年度)

所属 0000108126 危機管理部 環境放射線監視センター

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-04 収納保管庫類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-10 印刷類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-14 冷暖房器具類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	25	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	25
02-02 情報伝達機器類	50	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	49
05-04 分析化学機器類	20	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	20
05-06 環境化学機器類	380	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	380
05-07 測量機器類	14	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	14
05-08 度量衡測定機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
05-09 天体気象観測機器類	15	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	15
05-99 その他の試験計測機器類	11	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	11
06-04 電気電子機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
06-99 その他の諸機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
08-01 車両類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
計	544	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	543

ZMR0040  
ZMR0040

# 主 要 備 品 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	2-1	その他の情報処理機器	その他の電算組織・ テレメータシステム	毎日使用(年間365日) 環境放射能データ収集・計 算	R2.6	183,420,248
2	2-1	その他の情報処理機器	その他の電算組織・ テレメータシステム (改修一式)	毎日使用(年間365日) 環境放射能データ収集・計 算	H26.3	137,705,715
3	2-1	その他の情報処理機器	その他の電算組織・ テレメータシステム (UPZ局)	毎日使用(年間365日) 環境放射能データ収集・計 算	H25.3	68,677,455
4	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ Ge検出型波高分析装置	毎日使用(休日除く) ガンマ線放出核種の測定	H18.3	34,729,540
5	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ スペクトロメータ	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H17.3	29,400,000
6	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ Ge検出型波高分析装置	毎日使用(休日除く) ガンマ線放出核種の測定	H13.4	25,305,000
7	5-99	計測機器	計測機器	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	R5.3	24,475,000
8	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25.3	23,625,000
9	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25.3	23,625,000
10	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・大気中トリ チウムモニタ	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H19.11	22,575,000
11	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 可搬型Ge検出型波高分析装置	年数回使用 ガンマ線放出核種の測定	H22.3	20,160,000
12	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 高純度Ge半導体検出器	月数回使用 ガンマ線放出核種の測定	H24.3	19,635,000
13	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23.3	18,025,000
14	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23.3	18,025,000
15	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23.3	18,025,000
16	5-6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23.3	18,025,000

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
17	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23. 3	18,025,000
18	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23. 3	18,025,000
19	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ Ge遮蔽体	毎日使用(休日除く) ガンマ線放出核種の測定	H21. 3	17,944,748
20	5 - 4	加熱(冷却)蒸発装置	加熱(冷却)蒸発装置・ 大型灰化炉	月20日程度使用 測定のための試料灰化处理	1121. 3	16,800,000
21	5 - 4	その他の分析化学機器	液体シンチレーション カウンター	月4日程度使用 環境放射能測定	R4. 3	16,720,000

## 職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長(技)	馬淵 博	総 括	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
2	次長(事)	鈴木 昭彦	総括補佐	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
3	班長(技)	今津 佳子	班内業務の 総括	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
4	主査(技)	前田 友幸	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
5	主任(事)	岡村 健吾	庶務会計	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
6	主任(技)	山本 幸	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
7	主任(技)	山田 多栄子	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
8	技師(技)	堤 正人	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
9	主事(事)	富永 麟太郎	庶務会計	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
10	技師(技)	太田 和樹	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
平均年数					1年9月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	古川 邦彦	技術補助	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	福田 美記	事務補助	□□□	□年□月	
3	会計年度任用職員	横山 正則	運転手	□□□	□年□月	
4	会計年度任用職員	村松 多計子	技術補助	□□□	□年□月	

## 職員の年齢調

(令和5年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	3人	
30歳以上40歳未満	2人	
40歳以上50歳未満	2人	
50歳以上56歳未満	1人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上	0人	
計	10人	平均年齢 40.2歳

様式第2号-3

## 健康管理

### 1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 8人
	職員数 9人
受 診 率	100%
県平均受診率	%

(1) 未受診の理由  
産休・育休

### 2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 人
B2		要経過観察 人
C1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 2(2)人
C2		要経過観察 人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療 3(3)人
D2		要経過観察 1(1)人
D3		医 療 不 要 2(2)人
区 分 者 計		8(8)人
未区分者数		2人
合 計		10人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況  
以下を制限している。  
公用車運転及び長期又は遠方への出張

(2) 未区分の理由  
ア 産休・育休 1人  
イ 新規採用 1人  
ウ 自己都合による未受診 人  
エ その他